



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月6日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2266 URL http://www.qbb.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 宏和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大川 良 TEL (078) 231-4681  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	32,548	9.6	2,046	60.2	2,077	56.4	1,378	118.9
26年12月期第3四半期	29,686	3.3	1,277	△32.5	1,328	△32.0	629	△48.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	67.05	—
26年12月期第3四半期	30.60	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	30,766	19,270	62.6
26年12月期	29,868	17,815	59.6

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 19,270百万円 26年12月期 17,815百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年12月期	—	0.00	—		
27年12月期（予想）				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,460	7.1	2,500	30.2	2,550	25.8	1,640	60.8	79.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	21,452,125株	26年12月期	21,452,125株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	894,961株	26年12月期	894,749株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	20,557,285株	26年12月期3Q	20,577,699株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や継続した円安などを背景に、企業の業績や雇用環境が改善いたしました。また国内の個人消費については横ばいでありましたが、外国人観光客による消費の底上げもありました。

食品業界においては、昨年大手メーカーなどによる異物混入問題が発生したことにより、企業の対応も含めたお客様の食の安全・安心に対する意識が高まっております。

当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、バター不足に端を発したチーズへの販売促進のシフトのため、販売量については伸張いたしました。国内メーカーにおける販売競争は厳しい状態が続いています。また国産原料チーズ価格は高騰し、輸入原料チーズ価格は昨年よりもわずかながら安い水準であったものの円安の影響を受けて、その恩恵を受けることはできませんでした。

このような情勢のなか、当社といたしましては、食の安全・安心を最重点とし、品質管理体制のさらなる強化、販売の促進、新製品の開発、コスト低減などに努めました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、家庭用チーズ製品の売上が順調に推移したことから、売上高は325億4千8百万円(前年同四半期比109.6%)、営業利益は20億4千6百万円(前年同四半期比160.2%)、経常利益は20億7千7百万円(前年同四半期比156.4%)となり、売上高の増加に加え、厚生年金基金解散損失引当金戻入額1億3百万円を特別利益に計上したこと等により、四半期純利益は13億7千8百万円(前年同四半期比218.9%)となりました。売上高の内訳はチーズ部門が310億6千万円(前年同四半期比109.6%)、ナッツ部門が6億2千4百万円(前年同四半期比104.5%)、チョコレート部門が7億4千7百万円(前年同四半期比121.0%)、その他部門1億1千6百万円(前年同四半期比83.8%)となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産は、短期貸付金が40億円、流動資産の繰延税金資産が5億1千6百万円、前払年金費用が2億8千4百万円、商品及び製品が2億5千6百万円増加し、現金及び預金が23億5千6百万円、売掛金が14億9千1百万円、固定資産の繰延税金資産が2億7千2百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し8億9千8百万円増加し307億6千6百万円となりました。また、負債は未払法人税等が6億5千1百万円増加し、買掛金が5億7千9百万円、退職給付引当金が3億9百万円、預り金が1億3千1百万円、厚生年金基金解散損失引当金が1億3百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し5億5千5百万円減少し、114億9千6百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上等により、前事業年度末と比較し14億5千4百万円増加し192億7千万円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年7月31日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の投資その他の資産の繰延税金資産が190,550千円、退職給付引当金が265,366千円減少し、前払年金費用が269,887千円、繰越利益剰余金が344,703千円増加しております。

なお、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社が加入している複数事業主制度の「全国マーガリン製造厚生年金基金」は、かねてより特例解散に向けて手続きを進めておりましたが、解散の認可申請に用いた平成27年5月31日時点の当基金の純資産額が国に返還すべき最低責任準備金の額を上回ったことから通常解散に切り替えて、平成27年6月29日に解散の認可申請を行いました。

これにより、解散にあたり当社を含む加入事業主からの追加拠出が不要となる見込みであるため、平成26年12月に引当計上していた厚生年金基金解散損失引当金を103百万円戻入処理しております。これに伴い、四半期損益計算書の特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額103百万円を計上しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,522千円減少し、法人税等調整額が22,329千円、その他有価証券評価差額金が20,827千円増加し、繰延ヘッジ損益が19千円減少しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,615,478	2,258,989
受取手形	40,278	37,829
電子記録債権	189,147	167,871
売掛金	10,074,064	8,582,515
商品及び製品	1,452,562	1,709,098
仕掛品	53,713	56,609
原材料	1,352,080	1,372,923
前払費用	43,260	46,321
繰延税金資産	380,376	896,426
未収入金	3,214	28,860
短期貸付金	4,002,469	8,002,948
その他	56,816	20,278
貸倒引当金	△140	△140
流動資産合計	22,263,323	23,180,533
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,357,374	5,456,441
減価償却累計額	△3,447,149	△3,577,058
建物(純額)	1,910,224	1,879,383
構築物	426,716	431,441
減価償却累計額	△339,488	△353,784
構築物(純額)	87,228	77,657
機械及び装置	10,705,437	10,911,727
減価償却累計額	△8,165,747	△8,575,098
機械及び装置(純額)	2,539,690	2,336,628
車両運搬具	98,476	100,238
減価償却累計額	△85,118	△86,754
車両運搬具(純額)	13,358	13,483
工具、器具及び備品	530,174	538,901
減価償却累計額	△477,556	△485,264
工具、器具及び備品(純額)	52,617	53,636
土地	1,148,110	1,148,110
建設仮勘定	10,274	130,241
有形固定資産合計	5,761,504	5,639,141
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	11,091	11,091
ソフトウェア	20,458	12,368
無形固定資産合計	31,550	23,460

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	746,773	877,246
関係会社株式	226,799	199,843
出資金	1,550	1,500
従業員に対する長期貸付金	3,297	5,884
破産更生債権等	—	2,300
長期前払費用	14,789	10,975
前払年金費用	412,546	697,175
繰延税金資産	295,129	22,148
その他	128,629	124,065
貸倒引当金	△17,561	△17,601
投資その他の資産合計	1,811,954	1,923,538
固定資産合計	7,605,008	7,586,139
資産合計	29,868,331	30,766,673
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,058	15,881
電子記録債務	66,881	43,606
買掛金	4,055,381	3,476,202
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	240,260	197,985
未払法人税等	268,270	920,107
未払消費税等	208,722	221,758
未払費用	3,309,204	3,319,562
預り金	141,981	10,043
設備関係支払手形	52,255	44,829
株主優待引当金	10,000	—
役員賞与引当金	40,000	—
その他	2,272	35,201
流動負債合計	9,928,288	9,785,178
固定負債		
退職給付引当金	1,563,838	1,253,977
厚生年金基金解散損失引当金	250,000	147,000
長期未払金	296,774	296,774
その他	13,557	13,557
固定負債合計	2,124,170	1,711,310
負債合計	12,052,459	11,496,488

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,740	1,722,740
資本剰余金合計	2,522,740	2,522,740
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,631	84,888
別途積立金	9,100,000	10,100,000
繰越利益剰余金	3,290,208	3,700,557
利益剰余金合計	12,470,840	13,885,446
自己株式	△425,223	△425,531
株主資本合計	17,411,560	18,825,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387,018	465,560
繰延ヘッジ損益	17,293	△21,234
評価・換算差額等合計	404,312	444,326
純資産合計	17,815,872	19,270,184
負債純資産合計	29,868,331	30,766,673



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	29,686,712	32,548,062
売上原価	17,607,821	18,907,762
売上総利益	12,078,890	13,640,300
販売費及び一般管理費	10,801,590	11,593,791
営業利益	1,277,299	2,046,508
営業外収益		
受取利息	7,226	4,107
受取配当金	14,379	11,214
為替差益	15,387	7,234
収入賃貸料	16,542	16,542
その他	18,972	15,955
営業外収益合計	72,508	55,053
営業外費用		
支払利息	10,714	9,357
支払手数料	1,000	5,250
賃貸資産費用	3,031	2,819
遊休資産費用	6,711	6,424
その他	285	443
営業外費用合計	21,743	24,294
経常利益	1,328,064	2,077,268
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	103,000
特別利益合計	—	103,000
特別損失		
固定資産廃棄損	4,633	8,721
減損損失	7,836	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	250,000	—
特別損失合計	262,469	8,721
税引前四半期純利益	1,065,594	2,171,546
法人税、住民税及び事業税	901,000	1,212,000
法人税等調整額	△465,133	△418,716
法人税等合計	435,866	793,283
四半期純利益	629,728	1,378,263

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。